

最近の県内景況

持ち直しのペースが鈍化しつつある

概況

国内景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。**県内景況**をみると、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しているが、中東情勢に伴うコスト面やサプライチェーンの不透明感が継続しており、「持ち直しのペースが鈍化しつつある」と判断を据え置いた。各種コスト高や供給制約が、今後の消費・生産へ及ぼす影響に注目している。

生産 4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、109.4(前月比7.5%上昇)と前月を上回った。
個人消費(小売商況・自動車) 6月の小売商況は、休日が1日少なかったことに加え、ゴールデンウィークにおける消費好調の反動により、消費者の購買機会を選別する動きが強まった。全体の売上げは前年比横ばいとなった。家電は2027年度の省エネ基準改定を見据えたエアコンの買い替え需要が落ち着きをみせている。自動車販売は登録台数(含む軽)は前年比9.8%増の2,071台となった。

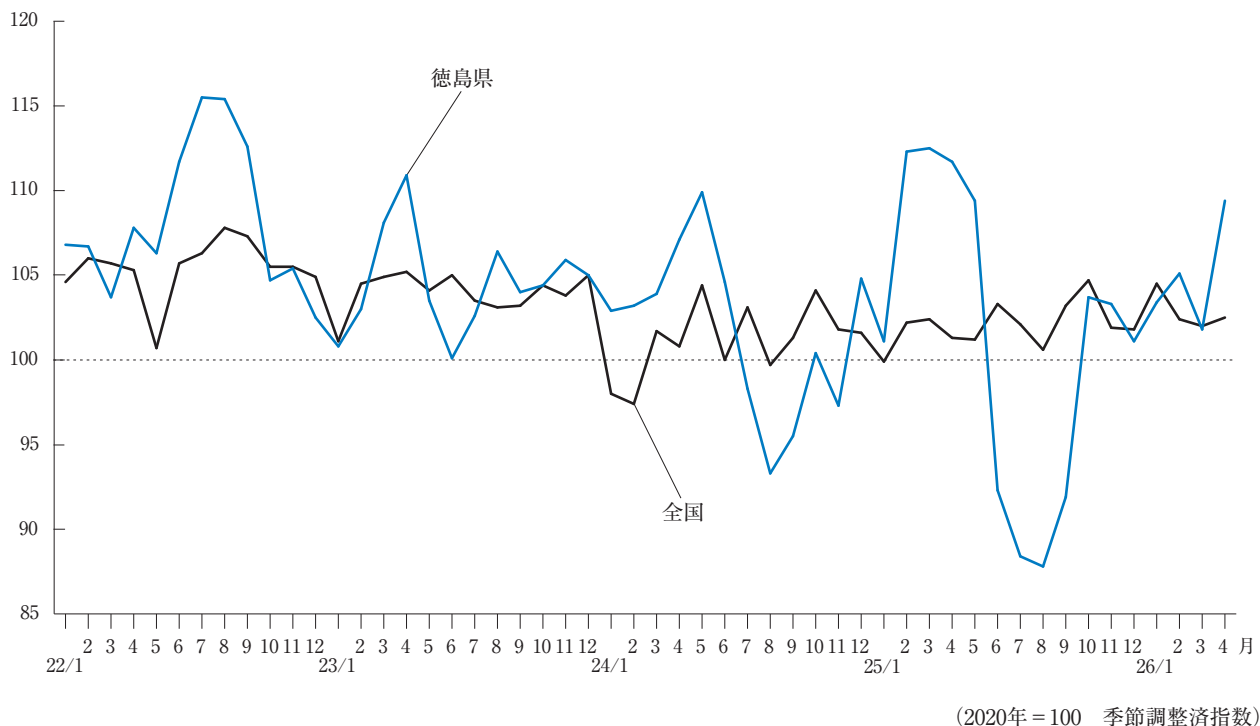
旅行・宿泊 6月のテーマパーク需要などが堅調に推移したものの、物価高に伴う旅行控えの影響を受け、取扱高は前年を下回った。海外旅行は、ハネムーンなどの遠方需要は見られたものの、全体の取扱高は前年を下回った。宿泊は、2度の台風接近による直前キャンセルの影響を受けたものの、韓国・台湾からのインバウンド需要が引き続き堅調だったことから、前年を上回る水準で推移した。

住宅投資 5月の新設住宅着工戸数(総戸数)は、前年比31.4%減の153戸となった。(2026年1～5月の総戸数累計は、前年同期比3.9%減の968戸となった。)

公共工事 6月の請負件数は、前年比9.9%増、請負金額は同81.5%増となった。(2026年4～6月の請負金額累計は、前年同期比18.6%増の638億77百万円となった。)

雇用情勢 5月の有効求人倍率(季節調整済)は、1.21倍で前月比0.01ポイント低下した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（4月）

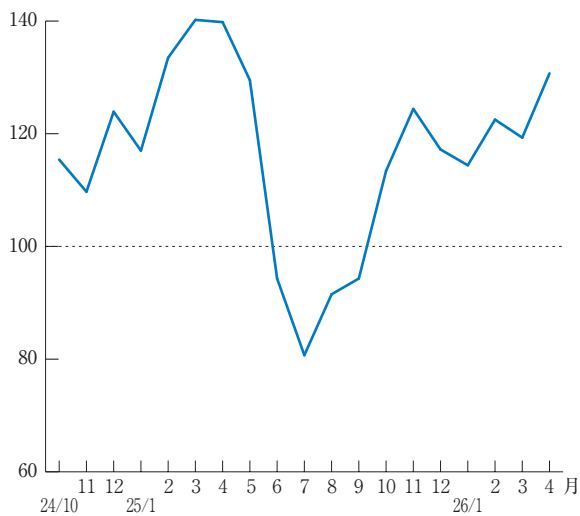
徳島県の4月（速報値）の鉱工業生産指数は、109.4（季節調整済）で前月比7.5%上昇、原指数は117.7で前年比2.3%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、はん用・生産用・業務用機械(24.6%)、木材・木製品(11.3%)、化学(9.6%)など。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料(6.4%)、電気機械(4.1%)、金属製品(3.2%)など。

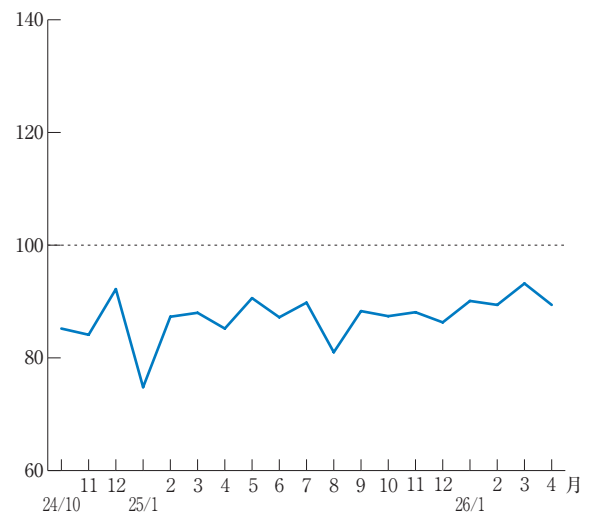
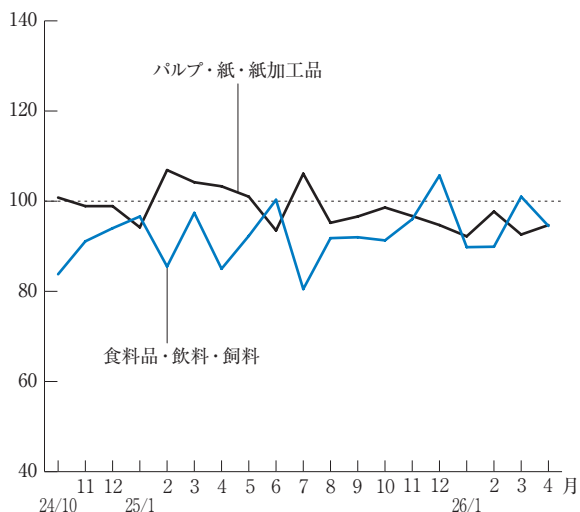
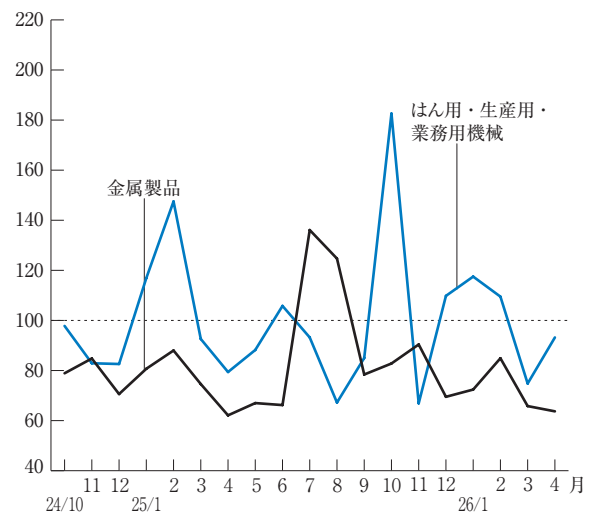
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、はん用・生産用・業務用機械(17.4%)、食料品・飲料・飼料(11.2%)、木材・木製品(8.2%)、電気機械(4.9%)など。一方、低下した業種は、窯業・土石製品(19.5%)、パルプ・紙・紙加工品(8.3%)、化学(6.5%)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウェイト) (2020 年 =100 季節調整済指数)

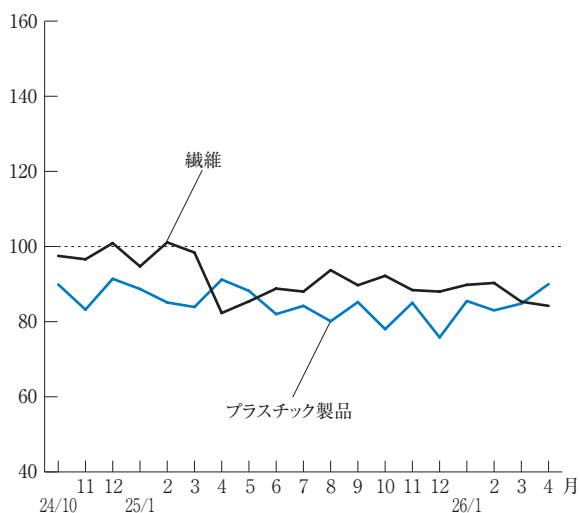
化学 (4,332.7)



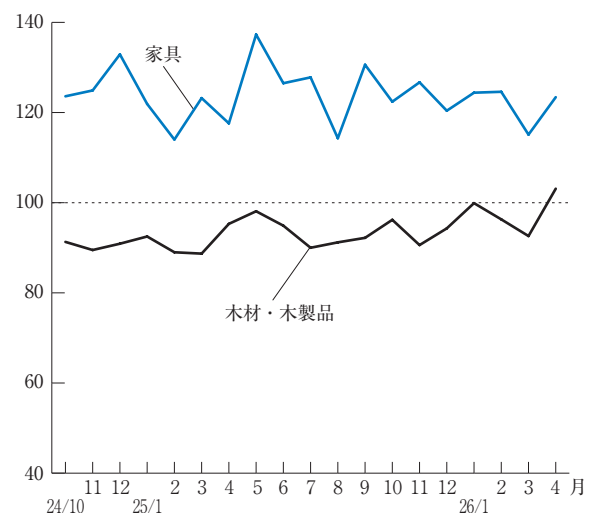
電気機械 (2,153.6)

食料品・飲料・飼料 (620.1)
パルプ・紙・紙加工品 (577.7)はん用・生産用・業務用機械 (473.5)
金属製品 (395.7)

プラスチック製品 (346.7)、繊維 (65.6)

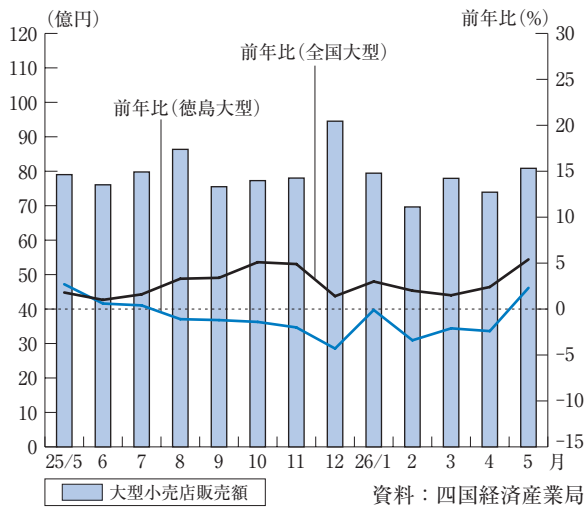


木材・木製品 (172.1)、家具 (197.4)



資料：徳島県統計課

大型小売店・専門量販店販売額



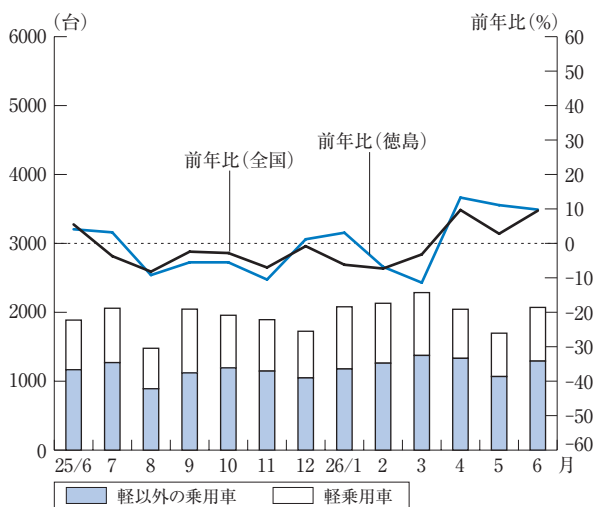
6月の小売商況は、休日が1日少なかったことに加え、ゴールデンウィークにおける消費好調の反動により、消費者の購買機会を選別する動きが強まった。全体の売上げは前年比横ばいとなった。

品目別にみると、衣料品は気温の上昇に伴い夏物衣料や肌着が動き始めたものの、選択的消費行動の影響を受け売上げは伸び悩んだ。身の回り品・雑貨はシールやキャラクター商品が好調だったほか、暑さ・UV対策商品の販売が好調に推移した。サービスではアミューズメント、飲食ではファストフード店を中心に利用の増加が続いた。家電は2027年度の省エネ基準改定を見据えたエアコンの買い替え需要が落ち着きをみせている。食料品は特売品や特売日に来店客が集中するなど低価格志向の強まりがみられた

ものの、商品単価の上昇が寄与し、売上げは前年を上回った。

7月以降は、猛暑によりエアコンが再び活況を呈した。UV関連商品などの季節商材も引き続き好調に推移しているが、ボーナス支給による消費喚起効果は限定的で、購買機会を慎重に選別する動きが継続している。

自動車販売



6月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比9.8%増の2,071台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は826台で前年比12.1%増、中小型車・大衆車は446台で同8.4%増となり、登録車合計は1,292台で同10.7%増となった。また、軽自動車は779台で同8.2%増であった。

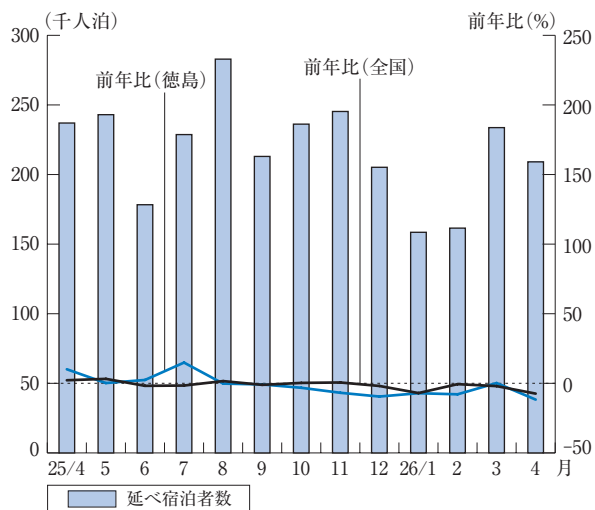
(2026年1～6月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比1.7%増の12,309台となった。)

旅行業

6月の旅行需要をみると、国内旅行は、テーマパークなどを中心に堅調に推移したが、物価高に伴う旅行控えの影響を受け、取扱高は前年を下回った。海外旅行は、ハネムーン需要やビジネス利用が堅調であったが、燃油サーチャージの高騰などを受けて取扱高は前年割れとなった。国内・海外を合わせた個人旅行の取扱高は、前年を下回って推移した。

7月以降の国内旅行は、気温の上昇に伴い動きが鈍く、秋以降の予約が中心となっている。海外旅行については、夏休みやビジネス需要が中心であり、秋以降のヨーロッパ方面への問い合わせも増加している。

ホテル・旅館

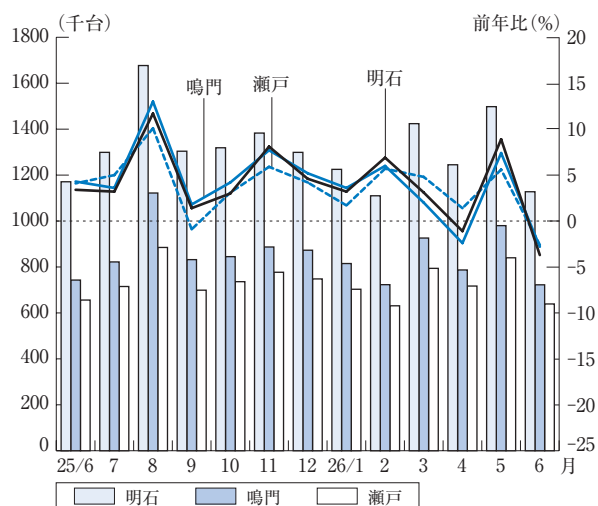


6月の徳島市内主要ホテル・旅館業は、2度の台風接近による直前キャンセルの影響を受けたものの、ビジネスや韓国・台湾を中心としたインバウンド需要が堅調に推移し、全体としては前年を上回る水準となった。宴会・飲食部門については、宴会需要および宿泊客の朝食利用がいずれも前年並みで推移した。

7月は、連日の酷暑に伴う手控えの動きが一部でみられるものの、ビジネスや韓国・台湾を中心とするインバウンド需要が引き続き底堅く推移していることに加え、夏休みを迎えて観光需要が高まりつつあることから、全体としては前年を上回る水準で推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、4月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は209千人泊で、前年比11.7%減となった。

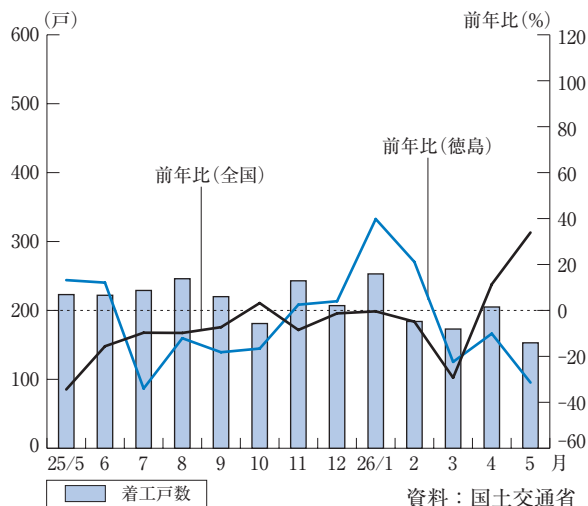
本州四国連絡道路交通量



6月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.7%減、大鳴門橋は同2.8%減、瀬戸大橋は同2.6%減となった。

(2026年4～6月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年同期比1.7%増、1.1%増、1.7%増となった。)

住宅投資

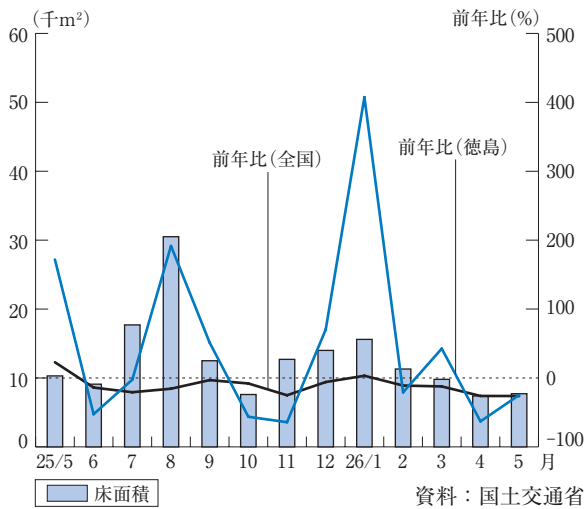


5月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比31.4%減の153戸となった。

利用関係別では、持家は前年比17.1%減の97戸、貸家は同61.5%減の30戸、分譲は同3.8%減の25戸であった。総床面積は14,957㎡で、同31.6%減少した。

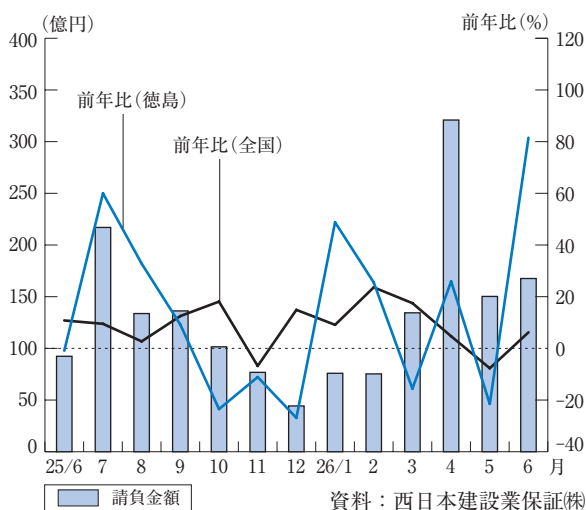
(2026年1～5月の総戸数累計は、前年同期比3.9%減の968戸となった。)

非居住用建築着工床面積



5月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比24.8%減の7,718㎡で、工事費予定額は同0.5%減の18億円となった。

公共工事

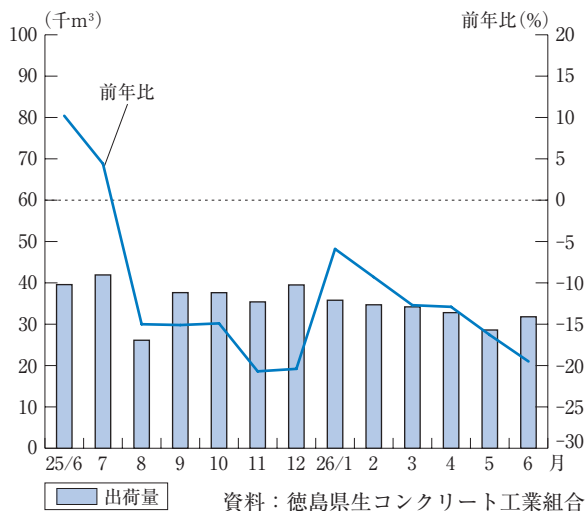


6月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比9.9%増の323件、請負金額は同81.5%増の167億59百万円となった。

発注者別にみると、「国」は66億83百万円で前年比320.6%増、「市町村」は51億25百万円で同13.0%増、「県」は40億43百万円で同53.8%増、「独立行政法人等」は8億47百万円で同168.7%増となった。

（2026年4～6月の請負金額累計は、前年同期比18.6%増の638億77百万円となった。）

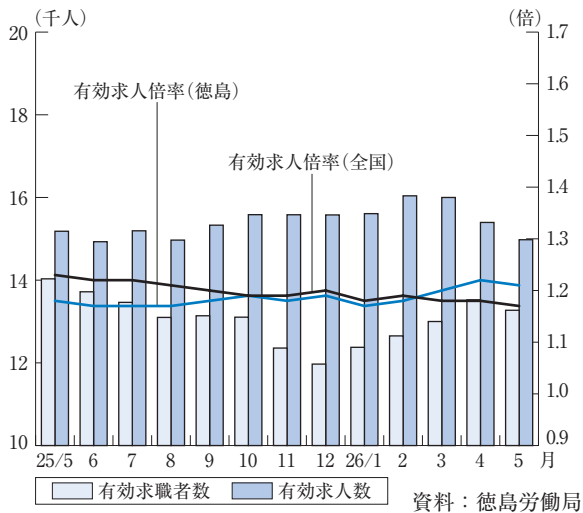
生コン出荷量



6月の生コン出荷量（県生コンクリート工業組合出荷速報）は32千立方メートル、前年比19.5%減となった。

民需は4千立方メートルで前年比20.8%減、官公需は27千立方メートルで同19.3%減となった。

雇用関連（求人）



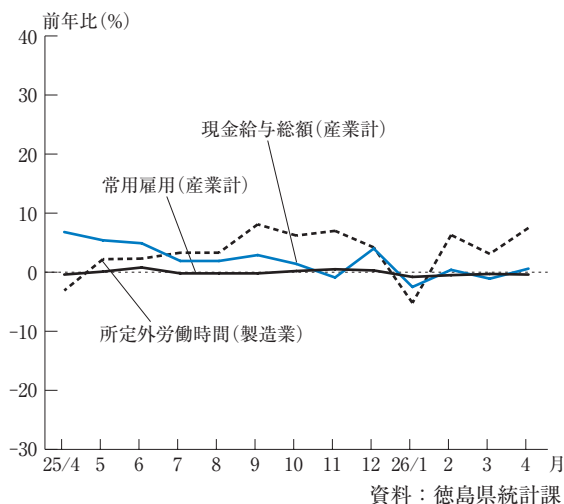
5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.21倍で前月比0.01ポイント低下。原数値は、1.13倍で前年比0.05ポイント上昇。有効求人数は14,978人で前年比1.4%減少、有効求職者数は13,272人で同5.4%減少した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,361人で前年比3.0%減少、パートの新規求人は1,921人で同0.8%減少した。

内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業などで増加し、卸売業・小売業、製造業、情報通信業などで減少した。

なお、雇用保険受給者実人員数は前年比7.3%増(12ヵ月連続)となった。

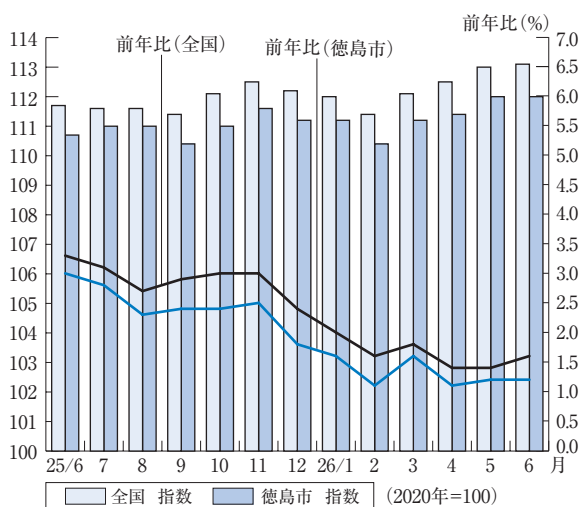
雇用関連（勤労統計）



4月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は103.5で前年比0.4%減少、現金給与総額指数(産業計)は96.6で同0.6%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は92.7で同7.5%上昇となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数（徳島市）



6月の消費者物価指数は、112.4で前年比1.3%上昇(前月比0.1%低下)、生鮮食品を除く総合は112.0で同1.2%上昇(同横ばい)であった。

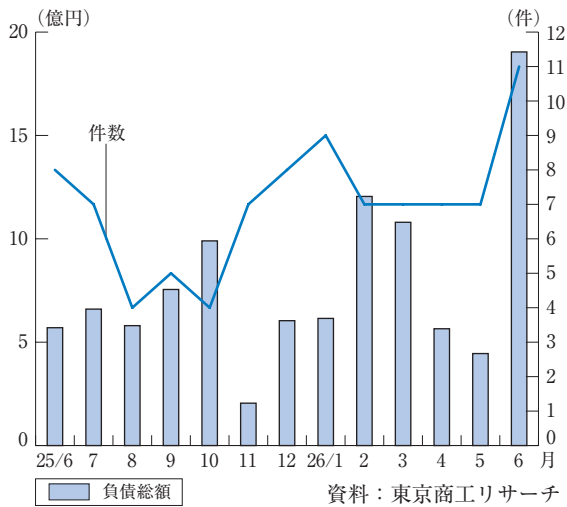
費目別にみると、前年比上昇した科目費目は、食料(3.4%)、家具・家事用品(3.1%)、教養娯楽(2.1%)など。一方、低下した費目は教育(△4.0%)、被服及び履物(△0.5%)など。

(指数：2020年=100)

※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

資料：総務省

企業倒産

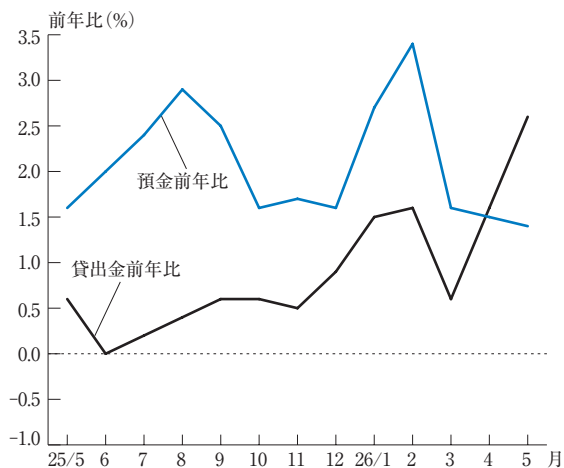


6月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、11件で負債総額は19億4百万円であった。業種別では、サービス業他が5件、不動産業が3件、建設業が2件、情報通信業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、10件で、負債総額は12億43百万円であった。

（2026年1～6月の負債総額累計（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）は、前年同期比157.1%増の58億14百万円、負債件数累計は15件増の48件となった。）

金融



5月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.6%増となり、11ヵ月連続で前年を上回った。（4月末の貸出約定平均金利1.446%→5月末1.458%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.4%増となった。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。 資料：日本銀行

第3回 経済動向調査会（2026.4.20開催）要旨

題記会合における発言内容の抜粋・概略を以下に取りまとめました。ぜひご参照ください（小売・飲食・宿泊関連は当研究所から発表しており概略は4～5ページをご参照ください。本要旨全文は当研究所にWEB掲載しております）。

◆ハウズビルダー

- ・持家は4号特例廃止、分譲は在庫調整進展や高性能化などにより、県内の住宅着工戸数は足元にかけてようやく前年を上回ってきた。
- ・イラン情勢を起因として、資材の価格上昇が加速しているほか、供給そのものがストップする懸念も大きい。不安定な情勢が長引くと、着工・完工できない事態も想定される。

◆自動車ディーラー

- ・取得時にかかる「環境性能割」廃止により4月以降に新車登録が先送りされているが、この反動により回復に向かう可能性が高く、現在受注残が前年比2倍を超える車種もある。
- ・イラン情勢は新車登録に大きい影響を与えていないが、不安定な情勢が長引くと修理時などで使用する塗料、シンナー等が不足する懸念が広がっている。

◆商社（建設・製造向け販売が主）

- ・イラン情勢により、塩ビ、接着剤、さび止め、メッキ関連、シンナーなどで納期が遅れている、供給のメドが立っていないといった影響が出てきている。
- ・顧客に対して、当面必要な資材については納入の判断を早めにしてもらうよう依頼している。もっとも、半年以上先の納入は保証できない。

◆信用調査機関

- ・2025年度の県内企業の倒産件数は過去10年間で最も多く、四国の他3県よりも多く推移してきている。一方、負債総額は10億円以上の大型倒産がなく10年間で3番目に多い結果となった。倒産の増加は今後も続く公算が大きい。

◆行政等

- ・イラン情勢により樹脂関連製品が5月以降40%以上値上げされる、といった動きがみられる。
- ・県内企業へのさまざまな影響を把握するため、特別相談窓口を設けるとともに、企業へのヒアリングやアンケート調査も開始した。
- ・イラン情勢の影響を反映していない2月中旬の調査では、製造業の一部で受注の減少や価格転嫁の遅れ、非製造業では受発注の減少、競争激化、節約志向の高まりなどがみられた。
- ・4月の景気判断は、全国で徳島だけが下向きを示す「弱含み」となった。設備投資や住宅投資が弱い中、公共投資も高水準ながらもピークアウトを示し、生産も良いとは言えないため。
- ・仕入・販売価格判断をみると、徳島の採算性がじわじわ悪化しており、価格転嫁が全国と比べ困難化していることが見受けられる。
- ・県内は、設備投資不足、人件費の増加と価格転嫁不足による低利益率の状況にイラン情勢によるコストアップが加わるので、ショック耐性が低いと思われる。

■質疑応答・要望等

- ・資材の供給は今でも不安定であり、イラン情勢の不安定が長期化するとさらに混乱を増すことになるだろう。工期の延期などの協議や要請が必要になることも想定される。
- ・仕入価格や人件費の高騰、人手不足を要因とする倒産はまだ少ないが、不安定なイラン情勢によるさらなるコストアップや金利上昇が加わると、倒産件数は今後大きく増加する懸念がある。
- ・県では中小企業・小規模事業者への各種の支援施策を準備しており、ぜひ活用してほしい。

10 県内景況

2026.7

摘 要 年 月	徳 島 県 鉱 工 業 生 産 指 数 2020 年 =100														
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化 学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品		
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
	10.000	%	wt.395.7	%	wt.473.5	%	wt.2153.6	%	wt.4332.7	%	wt.346.7	%	wt.577.7	%	
2022 年	108.1	1.3	101.0	24.5	102.3	△ 8.1	105.8	△ 7.8	113.1	6.1	96.0	△ 10.8	106.4	4.0	
2023 年	104.3	△ 3.5	102.4	1.4	98.1	△ 4.1	96.1	△ 9.2	113.6	0.4	82.4	△ 14.2	102.2	△ 3.9	
2024 年	102.0	△ 2.2	73.1	△ 28.6	95.1	△ 3.1	88.3	△ 8.1	117.6	3.5	84.9	3.0	98.5	△ 3.6	
2025 年	101.3	△ 0.7	84.8	16.0	102.8	8.1	86.1	△ 2.5	114.9	△ 2.3	84.0	△ 1.1	99.5	1.0	
2025. 3	112.5	8.3	74.6	19.1	92.6	△ 21.9	88.0	△ 0.9	140.2	18.2	83.9	5.8	104.2	2.1	
	4	112.0	4.6	62.1	4.5	79.4	△ 24.6	85.2	△ 4.6	139.8	11.3	91.2	11.5	103.3	1.0
	5	109.4	△ 1.2	67.0	△ 39.0	88.2	△ 11.6	90.6	1.1	129.5	1.7	88.2	△ 2.0	101.0	△ 3.8
6	92.3	△ 11.0	66.2	△ 0.8	105.8	14.7	87.2	△ 2.4	94.3	△ 23.2	82.0	△ 1.5	93.5	3.7	
7	88.4	△ 10.0	136.1	88.7	93.2	△ 10.4	89.8	△ 0.3	80.7	△ 25.4	84.2	△ 3.5	106.1	4.8	
8	87.8	△ 6.5	124.7	135.3	67.2	5.0	81.0	△ 5.3	91.5	△ 14.5	80.1	△ 9.3	95.2	△ 10.2	
9	91.9	△ 3.1	78.4	25.0	85.0	△ 9.3	88.3	8.1	94.3	△ 11.5	85.2	8.8	96.6	△ 3.6	
10	103.7	3.3	82.8	5.1	182.6	86.6	87.4	2.6	113.4	△ 1.8	78.0	△ 13.3	98.6	△ 2.2	
11	103.3	4.8	90.4	3.5	66.9	△ 14.3	88.1	2.4	124.4	12.8	85.0	0.5	96.7	△ 3.8	
12	101.1	△ 2.8	69.5	△ 4.1	109.8	33.7	86.3	△ 4.9	117.2	△ 5.4	75.8	△ 14.6	94.7	△ 2.8	
2026. 1	103.4	2.2	72.4	△ 10.3	117.5	0.5	90.1	20.4	114.4	△ 2.2	85.5	△ 3.5	92.2	△ 2.1	
	2	105.1	△ 6.5	84.9	△ 3.5	109.5	△ 25.7	89.4	2.4	122.5	△ 8.3	83.0	△ 2.5	97.7	△ 8.7
	3	101.8	△ 9.5	65.8	△ 11.8	74.8	△ 19.2	93.2	5.9	119.3	△ 14.9	84.8	1.1	92.6	△ 11.2
4	109.4	△ 2.3	63.7	2.5	93.2	17.4	89.4	4.9	130.7	△ 6.5	90.0	△ 1.3	94.7	△ 8.3	
5															
6															
資料出所	徳 島 県 統 計 課														

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘 要 年 月	徳 島 県 鉱 工 業 生 産 指 数						推計人口 (徳島県)		百貨店・スーパー 販売額		専門量販店		コンビニエ ンスストア
	織 維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		社会動態 (転入—転出)				ドラッグ ストア	ホーム センター	
	前年比		前年比		前年比				前年比		前年比	前年比	前年比
	wt.65.6	%	wt.620.1	%	wt.172.1	%	千人	人	百万円	%	%	%	%
2022 年	103.2	1.6	105.6	4.3	107.3	3.2	702.0	△ 7,824	90,124	4.0	5.8	0.6	2.6
2023 年	104.2	1.0	103.7	△ 1.8	97.0	△ 9.6	693.1	△ 8,878	93,914	4.2	10.9	1.3	3.1
2024 年	90.5	△ 13.1	91.5	△ 11.8	89.7	△ 7.5	683.5	△ 9,574	95,354	1.5	6.9	1.8	0.8
2025 年	90.9	0.4	92.5	1.1	92.7	3.3	—	—	95,370	0.0	4.8	△ 0.1	1.5
2025. 3	98.4	11.4	97.4	6.3	88.7	△ 0.5	681.5	△ 962	7,964	4.1	7.3	5.2	2.7
4	82.3	16.8	85.0	△ 9.0	95.3	11.8	678.8	△ 2,706	7,570	2.7	5.0	3.1	2.2
5	85.4	5.7	92.3	△ 3.9	98.1	11.9	678.7	△ 115	7,902	2.7	7.8	2.5	2.7
6	88.8	6.8	100.3	12.7	94.9	10.9	678.0	△ 633	7,626	0.6	6.8	0.5	3.5
7	88.0	△ 1.9	80.5	△ 14.4	90.0	0.5	677.4	△ 659	7,979	0.4	4.2	△ 1.6	1.1
8	93.7	0.5	91.8	3.3	91.2	△ 0.4	676.8	△ 567	8,635	△ 1.1	0.3	△ 4.3	2.2
9	89.7	△ 12.4	92.0	10.7	92.2	1.4	676.2	△ 551	7,551	△ 1.2	3.2	△ 3.1	0.1
10	92.2	△ 5.4	91.3	8.9	96.2	5.5	—	—	7,728	△ 1.4	5.0	0.2	△ 0.5
11	88.4	△ 10.5	96.0	0.2	90.6	△ 1.2	—	—	7,802	△ 2.0	7.3	△ 0.5	2.4
12	88.0	△ 11.7	105.7	15.8	94.3	5.4	—	—	9,453	△ 4.3	2.5	△ 4.9	0.3
2026. 1	89.8	△ 5.2	89.8	△ 7.1	99.9	8.0	—	—	7,944	△ 0.1	4.4	1.3	0.6
2	90.3	△ 10.6	89.9	5.1	96.3	8.1	—	—	6,964	△ 3.4	5.5	△ 1.5	0.2
3	85.3	△ 13.3	101.0	3.7	92.6	4.4	—	—	7,794	△ 2.1	5.3	1.8	0.1
4	84.2	2.2	94.5	11.2	103.1	8.2	—	—	7,392	△ 2.4	7.2	0.1	△ 1.8
5							—	—	8,085	2.3	7.2	12.4	0.1
6							—	—					
資料出所	徳 島 県 統 計 課								四 国 経 済 産 業 局				

(注) 推計人口は、年次は各年 1 月 1 日、月次は各月 1 日時点の数値。

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020 年 3 月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘 要 年 月	新車登録車数		新車届出車数		新 設 住 宅 着 工					公共工事保証請負		
	乗用車		軽乗用車		総 数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比
	前年比		前年比		総戸数	前年比	前年比	前年比				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2022 年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2023 年	14,634	22.8	9,701	14.7	3,108	14.3	△ 5.6	64.7	278,671	3,411	132,112	△ 0.5
2024 年	13,765	△ 5.9	8,618	△ 11.2	2,770	△ 10.9	△ 3.1	△ 23.4	260,853	3,450	136,590	3.4
2025 年	14,102	2.4	9,159	6.3	2,555	△ 7.8	△ 12.0	△ 25.2	253,457	3,391	153,393	12.3
2025. 3	1,625	11.5	956	21.0	223	6.2	45.5	△ 40.5	22,585	292	15,926	22.3
4	1,119	11.7	685	33.0	228	△ 2.1	△ 38.5	△ 99.0	22,646	395	25,497	24.2
5	932	0.3	596	0.3	223	13.2	△ 0.8	27.9	21,866	278	19,131	22.5
6	1,167	11.9	720	△ 6.5	222	12.1	△ 6.8	119.4	23,137	294	9,235	△ 0.9
7	1,270	0.6	789	7.6	229	△ 34.0	△ 24.4	56.0	20,599	433	21,700	60.0
8	891	△ 8.9	587	△ 9.6	246	△ 12.1	△ 23.8	△ 19.6	22,993	294	13,370	32.8
9	1,121	△ 12.9	925	5.4	220	△ 18.2	△ 28.2	△ 12.2	21,624	483	13,624	9.2
10	1,194	△ 7.9	763	△ 1.4	181	△ 16.6	△ 6.1	△ 68.6	19,432	285	10,151	△ 23.5
11	1,147	△ 9.5	746	△ 12.0	243	2.5	△ 30.0	△ 58.3	24,039	227	7,680	△ 11.1
12	1,048	4.3	677	△ 3.1	207	4.0	△ 12.6	75.9	19,493	170	4,434	△ 26.9
2026. 1	1,178	△ 5.8	902	17.6	253	39.8	5.1	120.9	22,963	128	7,593	48.8
2	1,262	△ 5.7	869	△ 8.3	184	21.1	2.7	95.0	18,305	147	7,533	25.5
3	1,374	△ 15.4	912	△ 4.6	173	△ 22.4	△ 46.3	47.7	15,743	257	13,440	△ 15.6
4	1,332	19.0	712	3.9	205	△ 10.1	91.0	3500.0	20,917	485	32,091	25.9
5	1,068	14.6	629	5.5	153	△ 31.4	△ 17.1	△ 61.5	14,957	216	15,026	△ 21.5
6	1,292	10.7	779	8.2						323	16,759	81.5
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国 土 交 通 省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証は年度。

摘 要 年 月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		小売物価 ガソリン(徳島市)		雇 用 市 場					
	生鮮食品を 除く総合		消費支出		価格		有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	2020年=100	%	円	%	(円/L)	%	人	%	人	%	倍	ポイント
2022 年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	168.0	12.8	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03
2023 年	104.6	2.8	322,417	4.4	168.0	0.0	13,184	1.7	15,831	△ 3.1	1.20	△ 0.06
2024 年	107.6	2.8	318,426	△ 1.2	171.0	1.8	13,505	2.5	15,446	△ 2.4	1.14	△ 0.06
2025 年	110.5	2.7	321,208	0.9	175.0	2.3	13,090	△ 3.1	15,416	△ 0.2	1.18	0.04
2025. 3	109.5	3.0	305,331	2.5	183.0	8.9	13,346	0.1	15,718	△ 3.0	1.16	△ 0.04
4	110.2	3.1	323,961	△ 5.2	187.0	8.1	14,165	△ 0.6	15,255	△ 1.6	1.16	△ 0.01
5	110.7	3.4	301,164	△ 18.4	181.0	4.6	14,032	△ 1.8	15,183	0.8	1.18	0.03
6	110.7	3.0	331,853	26.5	171.0	△ 1.2	13,719	△ 2.6	14,930	△ 0.6	1.17	0.02
7	111.0	2.8	292,785	△ 17.1	172.0	△ 1.7	13,463	△ 1.8	15,194	1.6	1.17	0.04
8	111.0	2.3	297,150	△ 9.8	171.0	△ 1.7	13,099	△ 1.7	14,969	1.5	1.17	0.03
9	110.4	2.4	332,666	7.7	173.0	0.6	13,139	△ 2.1	15,330	1.7	1.18	0.05
10	111.0	2.4	292,434	△ 14.0	173.0	1.2	13,105	△ 4.7	15,584	0.9	1.19	0.07
11	111.6	2.5	380,215	19.8	173.0	1.8	12,358	△ 7.2	15,582	△ 2.2	1.18	0.06
12	111.2	1.8	330,392	△ 7.6	159.0	△ 7.6	11,970	△ 5.6	15,578	△ 3.4	1.19	0.03
2026. 1	111.2	1.6	479,098	49.6	153.0	△ 14.0	12,376	△ 3.8	15,609	△ 1.3	1.17	0.03
2	110.4	1.1	335,508	9.7	153.0	△ 16.4	12,652	△ 2.9	16,044	0.4	1.18	0.04
3	111.2	1.6	351,672	15.2	168.0	△ 8.2	13,000	△ 2.6	15,735	0.1	1.20	0.03
4	111.4	1.1	400,688	23.7	162.0	△ 13.4	13,524	△ 4.5	15,396	0.9	1.22	0.06
5	112.0	1.2	350,131	16.3	166.0	△ 8.3	13,272	△ 5.4	14,978	△ 1.4	1.21	0.05
6	112.0	1.2			166.0	△ 2.9						
資料出所	総 務 省						徳 島 労 働 局 職 業 安 定 課					

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

12 県 内 景 況

2026.7

摘 要 年 月	常用雇用指数 (産業計)		所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		外国人延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道 路 交 通 量	
	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	千人泊	%	千人泊	%	千台	前年比 %
2022 年	102.0	△ 0.8	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	18.1	88.4	8,930	21.3
2023 年	104.2	2.2	106.0	△ 11.4	102.1	1.2	2,259.0	22.6	129.3	612.8	9,730	9.0
2024 年	104.9	0.8	86.1	△ 18.2	109.2	5.4	2,615.7	11.9	180.5	39.6	9,813	0.8
2025 年	105.1	0.2	88.4	2.7	113.8	4.2	2,648.6	1.3	230.3	27.6	10,306	5.0
2025. 3	103.4	0.1	90.8	△ 3.9	98.7	9.8	233.3	2.9	25.4	29.5	907	5.5
4	103.9	△ 0.4	86.2	△ 3.1	96.0	6.8	236.9	10.1	27.3	61.6	806	2.4
5	104.7	0.1	84.4	2.2	94.3	5.4	243.2	0.2	20.3	21.5	912	4.8
6	105.4	0.8	80.7	2.3	161.4	4.9	178.3	2.4	16.0	43.4	743	4.3
7	105.3	△ 0.2	87.2	3.3	131.3	1.9	228.7	14.9	16.2	△ 4.4	822	3.6
8	105.4	0.2	83.5	3.5	95.4	2.0	282.9	△ 0.2	14.3	3.1	1,122	13.0
9	105.5	△ 0.2	87.2	8.1	94.4	2.9	213.0	△ 0.8	14.6	16.7	832	1.8
10	105.8	0.2	94.5	6.2	92.6	1.4	236.2	△ 3.2	25.8	32.4	845	4.2
11	106.3	0.5	97.2	7.0	94.4	△ 0.9	245.3	△ 6.8	22.7	0.6	887	7.7
12	106.3	0.3	92.7	4.2	220.7	4.0	205.2	△ 9.5	20.5	31.6	873	5.2
2026. 1	104.0	△ 0.8	84.4	△ 5.2	92.4	△ 2.5	158.5	△ 7.1	12.5	△ 12.3	815	3.6
2	103.5	△ 0.5	92.7	6.3	92.0	0.4	161.5	△ 7.9	14.2	8.6	723	6.0
3	103.1	△ 0.3	93.6	3.1	97.6	△ 1.1	233.7	0.2	23.8	△ 6.6	926	2.0
4	103.5	△ 0.4	92.7	7.5	96.6	0.6	209.1	△ 11.7	25.4	△ 7.1	787	△ 2.4
5											980	7.4
6											722	△ 2.8
資料出所	徳 島 県 統 計 課						国 土 交 通 省				本州四国連絡高速道路	

(注) 常用雇用、所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

摘 要 年 月	航空輸送状況 (国内線)				金 融 関 連			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	旅客		貨物		実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	旅客数	前年比	貨物量	前年比	前年比	前年比	年利%						
	人	%	トン	%	%	%		件	百万円	%	件	百万円	%
2022 年	839,629	111.2	972	15.4	0.5	2.2	1.074	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2023 年	1,054,468	25.6	1,080	11.2	0.1	1.5	1.040	37	3,278	△ 55.4	190	1,662	78.1
2024 年	1,072,208	1.7	1,181	9.3	2.3	1.1	1.114	46	3,595	9.7	308	2,413	45.2
2025 年	1,118,486	4.3	1,047	△ 11.3	1.6	0.9	1.309	68	6,046	68.2	320	2,819	16.8
2025. 3	99,367	3.8	136	64.7	2.2	0.2	1.181	4	515	13.7	13	55	△ 62.1
4	80,954	6.8	110	30.9	1.3	0.8	1.241	8	203	76.5	27	346	41.9
5	92,629	4.0	84	23.0	1.6	0.6	1.246	5	350	△ 50.4	22	206	△ 7.2
6	85,429	6.5	123	51.7	2.0	0.0	1.260	8	570	115.1	30	209	△ 16.2
7	87,180	3.0	93	△ 11.9	2.4	0.2	1.265	7	656	16.1	35	212	24.3
8	112,940	12.5	78	△ 9.1	2.9	0.4	1.265	4	575	167.4	21	270	62.4
9	90,150	3.3	75	△ 12.4	2.5	0.6	1.280	5	755	1,697.6	28	242	△ 7.2
10	97,831	3.8	69	△ 15.0	1.6	0.6	1.288	4	990	760.9	33	237	39.5
11	104,064	8.5	80	△ 28.8	1.7	0.5	1.289	7	205	△ 65.5	27	221	2.8
12	91,995	0.7	101	△ 28.0	1.6	0.9	1.309	8	604	38.9	21	83	△ 75.9
2026. 1	85,313	△ 1.0	79	△ 27.2	2.7	1.5	1.332	9	615	40.4	23	225	24.7
2	87,399	△ 0.3	78	△ 15.1	3.4	1.6	1.365	7	1,205	551.4	14	143	7.7
3	102,602	3.3	77	△ 43.2	1.6	0.6	1.445	7	1,080	109.7	39	424	675.6
4	86,745	7.1	81	△ 26.7	1.5	1.6	1.446	7	565	178.3	29	271	△ 21.7
5	94,867	2.4	69	△ 17.7	1.4	2.6	1.458	7	445	27.1	43	758	267.4
6								11	1,904	234.0	45	447	113.7
資料出所	国土交通省 大阪航空局				日 本 銀 行			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。

(注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。

2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

(注) 保証協会代位弁済は年度。